

ビジネスと人権問題

【鉱山事業】

目次

- ・ 鉱山事業の規模
- ・ 発展途上国における鉱山事業の誘致と経済的インパクト
- ・ 鉱山による環境破壊
- ・ 鉱山事業をめぐる紛争

The logo for Transeed, featuring the word "Transeed" in white, bold, sans-serif font on a green rectangular background.

Copyright © 2013 Transeed Group
All right reserved.
<http://transeed.jp>

トランシード・グループによるレポートは、企業や政府による人権侵害の情報を提供する目的で作成されています。

日本語での情報が限られる分野で、英語による文献、ウェブサイトを中心に参照し、新たな情報を提供することを目指しています。

・ 鉱山事業の規模

金や銀、銅などの鉱物は、地中から鉱山会社によって採掘され、宝飾品などの製品に使用されます。

近年、鉱物全般の価格が大きく上昇しています。イギリスの鉱山会社、BHP Billitonによれば、2006年は中国の需要上昇により、銅や鉄などの鉱物価格全般が70年代以来の高値を記録しました。また、金は近年大きく価格を上昇し、2013年現在まで歴史的な高値を維持しています。[1]

鉱山の形態は、個人や家族などによる小規模鉱山と、国際的な大企業による大規模鉱山に分ける事ができます。世界の小規模鉱山事業では、約1億人が生計を立てていると言われていています。そのうち金鉱山では1000万から1500万の人が働いており、30万人の児童が働いていると考えられています。彼らの多くは土地のオーナーが雇った雇われ労働者であり、一日の収入は2ドル以下です。[2]

一方、大規模鉱山はごく少数の雇用しか生み出しません。しかし生産規模は大きく、世界市場における80%以上の金は、大規模鉱山で採掘されたものです。[2]

・ 発展途上国における鉱山事業の誘致と経済的インパクト

2005年、鉱山事業全体の利益は、2002年の利益の8倍になりました。この原因は鉱物価格の上昇だけにあるわけではありません。過去15年間、世界銀行やIMF(International Monetary Fund)の指導のもと、多くの発展途上国が法人税や鉱山使用料の軽減といった国内法の整備を行い、積極的に鉱山事業を誘致してきたのです。

しかしこの経済政策はいくつもの大きな批判を巻き起こしています。イギリスのNGO、War on Wantは税金や鉱山の使用料を軽減するこういった政策は、企業やその株主の利益を増やす一方で、財政状況の厳しい発展途上国の収入を減らしてきたと、ガーナやタンザニア、コンゴ共和国の例を挙げて批判しています。例えば2003年、ガーナでは8億9300万ドルの鉱物が輸出さ

れましたが、政府に税金として収められたのは4700万ドル、全体の5%以下に過ぎません。

国際連合貿易開発会議（UNCTAD）は、このような政策はアフリカに海外直接投資を招きはしたものの、経済発展に対してはきっぱりとした影響が確認できるわけではないと述べています。また海外直接投資を受けても、結局その利益が外国に移転されてしまうことを指摘しています。

長年鉱山事業を支援してきた世界銀行も、03年のExtractive Industries Reviewで、鉱山事業がネガティブな影響を引き起こすケースを認めています。こういったネガティブな影響として、鉱山事業が貧困層の雇用や収入にほとんど貢献しない、事業をめぐる紛争と争いが加速する、経済の不均衡を悪化させて税収を悪化させる、などの事例が紹介されています。[1]

・ 鉱山による環境破壊

鉱山事業はしばしば大規模な環境破壊、環境汚染を引き起こします。

採掘した岩石から目的とする鉱物を抽出するためには、シアン化合物や水銀などの化学物質が使われます。抽出後には、抽出に使われた化学物質と混ざり合ったテイリングとよばれる残留物が残ります。テイリングはテイリング・ダムという貯蔵施設に溜められますが、これがダムの不備や大雨などによって環境に流出し、環境汚染を引き起こします。

流出の結果、地域住民が飲み水や農業、漁業のために使用していた水源が汚染され、その地域での生活が困難になることがあります。またこれらの汚染によって地域住民に健康被害が起こることも懸念されます。

US Environmental Protection Agencyによれば、鉱山事業による水質汚染は、世界の環境危機の原因トップ3に入ります。[1]

大規模な水質汚染の一例として、フィリピンのMarinduque Island（マリन्दューケ島）の事例が挙げられます。この島では、Marcopper Mining Corporationが鉱山事業を運営していました。株主はフィリピン政府と、実

質的な操業を取り仕切るカナダの鉱山企業、Placer Dome社です。

1996年、テイリング・ダムは排出トンネルが破損し、200～300万平方メートルのテイリングが地元の川に流出。周囲に洪水を引き起こし、400人が避難しました。この流出により飲み水の水源地が汚染され、川の魚や家畜は死亡し、地元住民に約1800万オーストラリアドルの損害が与えられたといわれています。

この洪水によりMarcopper鉱山は環境省に操業停止を言い渡され、Placer Domeはフィリピンから撤退することになります。Placer Domeはこの洪水による住民への健康被害を否定しているものの、地元住民は火傷のような皮膚のただれができるかと訴えています。

また鉱山会社が海に廃棄していたテイリングについても、それにより環境汚染や健康被害が出ていると、地元住民は主張しています。[3]

・鉱山事業をめぐる紛争

世界銀行はそのレポートで、石油や鉱山などの採掘産業は内戦を引き起こす、または引き伸ばす原因となる可能性があり、特にその地域の住民は非常に危うい立場にある、と述べています。

国連のレポートでは、警備軍による人権侵害、大規模な政治腐敗、労働者の権利の無視、地元住民の権利の侵害など、採掘産業が人権侵害を行っている例が数多く報告されています。このレポートでは、採掘産業ほど社会的、及び環境的被害を引き起こす産業セクターはない、と述べられています。[1] コンゴ民主共和国の金鉱山も、こうした例の一つです。

コンゴ民主共和国、北東のIturi地域では金を資金源として使うため、98年のコンゴ紛争勃発以来、さまざまな軍が鉱山をめぐる争って争ってきました。その過程で市民もまきこまれ、民族虐殺、レイプ、拷問、不当逮捕などが行われました。

98年から2003年までは北東地域をウガンダが支配。地元の採掘者を強制的

に働かせ、金を得ていました。2003年、第二次コンゴ戦争が一応の終結を迎え、ウガンダ軍はこの地域から撤退します。しかし地域では実効支配が確立されず、散発的に戦闘が継続されていきます。

2003年以降はウガンダ軍の支援を受けたLendu族の民族系武装組織、Nationalist and Integrationist Front [FNI]がMongbwalu地域の鉱山のコントロールを保持していました。

FNIは別の民族系武装組織、Union of Congolese Patriots[UPC]とMongbwalu鉱山の支配をめぐって5回の戦闘を行いました。NGO、Human Right Watchは、2002年6月から2004年9月までに、この地域で戦闘に巻き込まれて死亡した一般市民が少なくとも2000人いると報告しています。

この時期、世界最大規模の鉱山会社、Anglo Americanの子会社であるAngloGold AshantiはMongbwalu地域で鉱物の探査活動を開始しました。この探査活動をするにあたり、AngloGold Ashantiは地域を支配していたFNIに金銭的援助を行い、その見返りに探査活動の安全を保障されていました。

紛争期にこの地域の小規模鉱山で採掘された金は、ウガンダ経由で、主にスイスに輸出されました。2003年には約6000万ドルのコンゴ産の金が輸出されたと考えられています。こうして得られた利益は紛争の資金として活用されたと考えられています。[4]

-
1. War on Want. (2007) Fanning the Flames. <http://gregvalerio1.files.wordpress.com/2011/07/6415-wow-mining-report.pdf>
 2. Fair Jewellery Action. (2011) The Red and Green Book 2.Mining http://gregvalerio1.files.wordpress.com/2011/06/2-mining_module.pdf
 3. Oxfam Australia. (2005) Mining Ombudsman Case Report: Marinduque Island. http://resources.oxfam.org.au/pages/terms.php?ref=110&k=&url=pages%2Fdownload_progress.php%3Fref%3D110%26size%3D%26ext%3Dpdf%26k%3D%26search%3D%26offset%3D0%26archive%3D0%26sort%3DDESC%26order_by%3Drelevance
 4. Human Rights Watch. (2005) The Curse of Gold Democratic Republic of Congo. <http://www.hrw.org/reports/2005/drc0505/drc0505.pdf>

